

米相互関税の一部を一時停止～NYダウは過去最大の上げ幅を記録

9日、**トランプ米政権による相互関税が予定通り全面発動**。5日に適用した一律10%の基本税率に加え、貿易状況に応じて各国・地域ごとに税を上乗せ。中国には累計で104%の関税を課しました。

米相互関税発動に対し、同日、中国は報復措置として米国からの輸入品に50%の追加関税を課すと発表し、4日に発表していた34%の報復関税に上乗せして84%としました。市場は、米中貿易戦争の一段の激化への懸念からリスクオフの動きを強め、欧州市場では株安・円高の展開となりました。

この流れを一変させたのがトランプ米大統領。**発動したばかりの上乗せ部分について、一部の国・地域に90日間の一時停止を許可すると発表**しました。**米国市場にとってポジティブ・サプライズとなり、リスクオフの動きが一気に巻き戻され株高・円安の展開**。NYダウは前日比2,962.86ドル上昇、過去最大の上げ幅を記録し、ドル円は144円から一時148円台前半まで円安が進行しました。

10日の東京市場でも株高の展開となり、**日経平均株価は9時30分時点で前日比2,000円超反発し3万4千円台を回復**。ドル円は147円前後で推移しています。

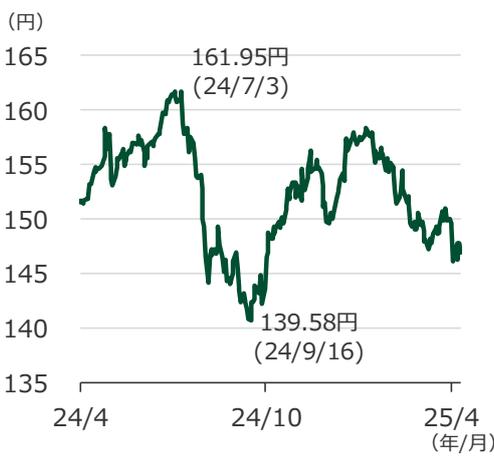
テクニカル面でも日経平均の底入れを示唆する動きが出ています。2022年以降、日経平均は長期トレンドを示す200日移動平均線の上下10%のレンジに概ね収まってきました。9日時点のレンジの下限が3万4千円台半ば。現在の株価はほぼレンジの下限に収まりつつあります。また、足元の市場の混乱で**日銀の早期利上げ観測が後退**。加えて政府・与党では米関税の引き上げと物価高を受けて、国民一律の現金給付をする案を含めた**経済対策策定が浮上**しており、これらが**日本株を下支え**しそうです。

一方、**米中貿易戦争の一段の激化へ懸念は消えていません**。今般、報復措置を打ち出した**中国に対して米国は関税を104%から125%に引き上げ**ました。またトランプ大統領は**医薬品などへの品目別関税**を課すことに言及。なお、今回の相互関税の上乗せ部分についてはあくまで90日間の一時停止で、交渉の結果、各国の関税水準がどのような形で落ち着くのか不透明。**当面も投資家の慎重な姿勢は続き**そうです。

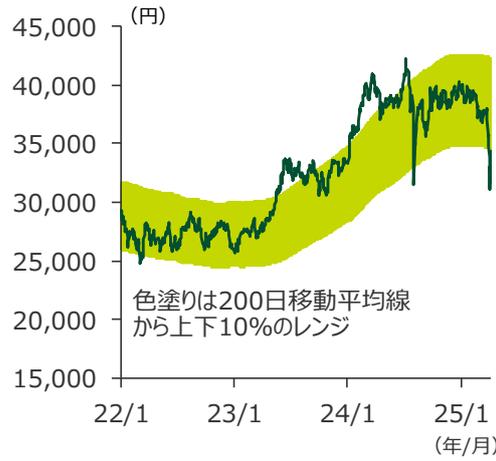
日米株価



ドル円相場



日経平均の長期トレンドからの乖離



(注) 左図・中図：データ期間 2024年4月1日～2025年4月9日 日経平均、ドル円は4月10日9時30分時点、右図：2022年1月4日～2025年4月9日 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友銀行作成

《ご留意いただきたい点》

○この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。○リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。○リスク性商品をご購入の際は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。○詳しくは、店頭の商品の説明書等を必ずご覧ください。○この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。○ここに示した意見は、本資料の作成日現在の意見を示すのみです。○各指数に対する著作権・知的財産権その他一切の権利は、その指数を作成・公表しているそれぞれの主体に属します。○本資料の一部または全部を(Ⅰ)複製、写真複製、あるいはその他の手法において複製すること、(Ⅱ)当行の書面による許可なく再配布することを禁じます。



三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会